

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 6月23・24日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

新型コロナウイルス対策と豊島区の財政について



自民党豊島区議員 池田 裕一

●新型コロナウイルス対策について

問 「Withコロナ」での区独自の取組を含めた新型コロナウイルス感染症対策及び今後の取組方針は。

答 専用電話相談窓口を24時間365日体制で運営。またPCR検査センターを開設し月千500件の検査体制を確保。今後も新たな医療提供体制の整備を進める。

問 厚生労働省の「新しい生活様式」を必ずしも徹底出来るとは限らないことから、クラスター発生を減らすのに有効なサーモカメラを導入しては。

答 国の補助金を活用し、7月に東京建物プリリアホール等に導入する。区各施設は規模等を考慮した優先順位など様々な角度から導入の必要性を検討する。

問 不安で登校しない児童・生徒に対する現在並びに本格登校実施後の学習への対処については。

答 担任が家庭訪問し、学習課題を配付するなど個別対応している。7月以降は教育向けツールの積極活用など、様々なアプローチを行う。

問 区立小中学校の児童・生徒一人一台のタブレット端末利用開始による教職員の負担の変化及び負担増となる部分へのサポートについては。

答 利用開始時は負担感もあると思うが、インターネット活用による教材準備時間削減や他校教員との教材共有化ができる。ICT支援員の活用や研修を充

実させ、全教職員を支援する。

●区財政の現状と今後の見通しについて

問 バブル経済崩壊やリーマンショックの経験も踏まえ、財政調整交付金と特別区民税を含めた現在の財政環境をどのように認識しているか。

答 財政調整交付金、特別区民税ともに経済危機のたび、大きな影響を受けた。財政環境は極めて厳しい状況と認識している。

問 招集挨拶での区財政運営方針における財政調整基金の戦略的管理に関する今後の見通しは。

答 特定目的基金への積み増しを中止し、起債抑制による残高を199億円とした。

●商店街振興並びに中小事業者振興について

問 「今回は本当に厳しい」という区民の声がある。課題とメリットを改めて検討し、プレミアム付き区内共通商品券を発行することについては。

答 本年3月まで実施した低所得者・子育て世帯対象のプレミアム付商品券事業などの分析結果を踏まえ慎重に判断したい。

一定の条件のもと許可が可能であると考え。巣鴨地蔵通りは広幅員ではないが、車両規制実施時間であれば可能であると考え。国道でのテラス営業については東京国道工事事務所が判断するので要望があれば区が



テラス営業

新たな絆を創出するまち豊島



公明党 島村 高彦

●総合的な危機管理対策について

問 感染症が拡大する中で、大地震の発生等、複合的な災害が発生した場合の区の対応は。

答 救援センターにおける感染症対策を踏まえた暫定的なマニュアルを策定し、マスクの備蓄や一人当たりの占有スペースの拡大等を規定。避難の在り方では、分散避難を推進していく。

問 本定例会の区長の招集挨拶で、事業の延期、休止の方針が示されたが、ダメージを受けた区民への影響を考慮した事業の見直しとなっているのか。

答 区民の暮らしを守ることが最優先の視点。事業の見直しにあたり、十分に配慮していく。

●防災対策について



救援センターにおける訓練の様子

問 救援センターについて、隣接区住民から他区の学校開設の要望がある。行政間同士の避難

支援する。

●コロナ対策実施に伴う豊島区独自の支援について

問 ひとり親家庭の窮状を鑑み、区独自の支援を行うべきでは。

答 児童扶養手当受給世帯を対象に一人目の子に5万円、二人目以降には一人3万円の支給の準備を進めていく。

問 今後も長期的な感染拡大防止対策に取り組む必要がある介護・障害サービス提供事業所が負担するコストに対し、区独自の支援を行うことについては。

答 事業者の感染防止対策を確立しておくため、一事業者に対し10万円を支給する。

問 今後、特別区相互の連携体制を強化していく。

答 救援センターの運営にあたる職員の対応力や日ごろの訓練状況は、本日に緊急時に区民の安全を守ることができるのか。

問 感染症対策を踏まえた新たなマニュアル等に基づき訓練を実施し、職員の複合災害対応能力の向上に努めていく。

ない高齢者等に迅速・確実・明快な情報伝達が実現できる。速やかな実施を望む。

●産業振興対策について

問 対面営業が控えられる中、区内事業者のクラウドソーシングの活用状況は。更なる活用促進に取り組むべきと考えるか。

答 クラウドの特性から全体像の把握ができていない。今後、経営改善セミナー等を通じた活用促進策について検討していく。

問 地元の小規模・個人事業型の店舗でのみ利用可能な区内共通商品券の発行やこれまでにないプレミアムを付与した商品券の発行による商店街支援を。

答 小規模・個人事業型店舗や商店街への支援は喫緊の課題と認識。消費者との相乗的な効果が得られる支援を検討していく。

問 激しいダメージを受けた区内事業者等への具体的な経営改善支援策について区の場合は。

答 新たな経営方式や環境整備への支援、感染症対策実施店舗等を公表し、安心して利用できる環境整備に努めていく。

●雇用対策と働き方支援について

※分散避難…災害時に、避難所に集中的に避難をするのではなく、在宅での避難も含め、親せき・知人宅や一時的な車両避難など、安全な場所に避難すること。

の中で失業者が急増しているが、区はどのように対応していくか。

答 これまで以上に面接の際に自身の特性を伝えるよう助言しており、本人の特性や個性等、即戦力以外の魅力も見ることを面接官に働き掛けていく。

問 ハローワーク等では就労にたどり着けない人に対し呼びかけ型の就労支援を行い、自ら就労できる人にも適切なアドバイスができるような総合的な就労支援機関を創設すべき。

答 就労につながる生活困窮者だけでなく、将来生活困窮のリスクがある方に対しても体験就労等の機会を提供している。今後は情報発信を行い、より効果的な就労支援に取り組む。

●ひきこもり対策について

問 40歳以上の方に対する支援機関が区民に対して明確になっていないと考えるが。

答 どなたがどこに相談されても、断らずに受け止める体制であるが、周知が行き届いていない。当事者や関係者が気軽に相談できる環境を整えていく。

問 多様な相談に寄り添い続け、断らない相談支援体制を構築することを目的に改正社会福祉法が来年4月から施行されるが、この活用も含め今後の方針は。

答 今後、国から示される具体的な制度や内容を確認し、財政面で支援の活用を検討する。

●認可外保育政策について

問 一定の基準を満たす園を準認可保育所と位置づけ、認可保育所と同程度の運営費補助を交付する等の制度を設けては。

答 宿舍借上げの補助等を検討していき、財政負担が大きく、同程度補助する考えはない。

問 無償化により様々な保育・教育の選択が可能となるため、

今後は認可外保育所の方針も理解した上での指導を要望する。

答 各施設の保育方針を十分に踏まえて対応していく。

新型コロナウイルス対策
「withコロナ・afterコロナ」への対応



都民ファーストの会・民主
細川 正博

●財政の見通し

問 本区はかつて財政破綻の危機に陥っていたが、様々な施策により財政再建を果たした。今後の財政運営における、現状認識と対策は。

答 歳入の大幅な減収を見込んでいたが、実効性のある対策を検討し、自律的かつ持続的に発展できる財政運営の実現に取り組んでいく。

●救済センターの運営

問 新型コロナウイルスの影響により、救済センターのスペース確保が求められているが、区の考えは。

答 補助救済センターの開設に加え、ホテル等の民間施設の活用も検討していく。更に自宅避難を推奨し、過密を防止する。

●事業者への支援策

問 行政の支援策の情報が地域に十分に届いていない。国の給付金や助成金、都の協力金についての制度周知の徹底や申請サポートを求めるが、区の考えは。

答 連絡体制の再整備を進め、周知の徹底を図っていく。申請サポートについても、必要な方が申請できるように継続していく。

●路上利用による地域活性化

問 区道の路上利用ができるよう道路占用の許可基準緩和及び占用料の免除をすることについて見解は。また相談体制を構築することへの考えは。

答 許可基準の緩和については、具体的な要綱の検討を急いでおり、占用料の減免についても考

え方を示したいと考える。また各種の相談に対応する体制を組み、支援を行っていく。

問 時限的な活用を行った後も、占用基準緩和の制度が継続できるように制度改正を行うよう国へ働きかけることへの考えは。

答 一定の条件をもとに規制を緩和する仕組みづくりを国に要望していく。

●文化事業への支援

問 本区は、文化を基軸としたまちづくりを行ってきた。国や都の支援策の情報が必要な人に届けるなど、文化事業の担い手への支援策を講じるべきでは。

答 区内文化・芸術団体などにヒアリング調査を実施し、より効果的な支援策を打ち出せるよう、所管部局へ指示した。

●池袋西口公園のライブサイト

問 5Gの活用により新たな観劇方法や音楽鑑賞方法が生まれ可能性はある。東京2020大会に向けた都の動きと連動し、5Gの整備を進めていくべきでは。

答 情報収集と同時に、都との連携、各通信事業者とも意見交



池袋西口公園

換をし、活用を検討していく。

●児童生徒の学びの保障

問 個別最適化された学びの実現を図るためにも、積極的なICT環境の活用を図るべき。児童生徒が通常通りに登校できる状況になった場合、一人一台のタブレットPCの活用は想定は。

答 授業中は個別習熟度に合わせた学習、家庭では調べ学習を支援。また、不登校など様々な課題を抱える児童・生徒への支援についても活用を進める。

問 最高学年の修学旅行や日光移動教室は、極力実施の可能性の模索を要望する。

答 緊急時の医療体制が確保できる近い場所で、日程や規模を縮小した案を検討していきたい。

問 最終学年の教育課程編成及び学びの保障はどう行うのか。

答 限られた授業時間の中で効果的に指導することに力点をおく。またオンライン学習を確立し、学びの定着を実行していく。

●図書館の活用

問 電子図書館の使い勝手を改善し、区民へサービスが届くようにすべきでは。また区の事業として展開するにあたり、クリアすべき課題は。

答 来館によらない利用登録の手続きを検討するとともに、図書館通信の活用など、積極的な情報発信に取り組んでいく。また展開するにあたっては、コスト、権利関係などの課題を踏まえ、取り組んでいく。

●ひとり親家庭への独自支援

問 本区でも、他区と同様に児童扶養手当等の受給者に対する独自の支援策を講じるべきでは。

答 独自の支援策として、ひとり親世帯のうち、児童扶養手当を受給している世帯に対して一人目には5万円、二人目以降に

は一人当たり3万円の緊急支援策について

問 2回の補正予算で一般会計からは18億2千万円と、区独自の対策が少なすぎる。これでは区民の生命や財産を守るのに十分だと考えているのか。

答 区民に寄り添った対策を講じてきた。

問 区議団の区民アンケートには「10万円の給付金だけでは焼け石に水」などの声が寄せられている。本区も品川区のような区独自の給付金を支給すべき。

答 区内全世帯を対象とした、一律の給付金実施は考えてない。昨年の消費税増税とコロナ危機で、区内中小企業はかつてない危機に陥っている。生業資金の復活など直貸しを行うべき。

答 直貸しを行う予定はない。

問 長期の学校休校による心のケア、学習のための職員体制や少人数学習級実現のために職員を増やすことが必要。見解は。

答 増員は望ましいが、教員数は法律又は都の基準により定められている。引き続き、国や都に改正を要望していく。

問 ジェンダーの視点からも非正規で働く女性が多いこと、特にシングルマザーの貧困は深刻にシングルマザーの貧困は深刻にひとり親世帯へ独自の給付金を支給すべき。いかがか。

答 児童扶養手当受給のひとり親世帯に、一人目の子に5万円、二人目以降の子に一人3万円の緊急支援の準備を進めていく。

問 救済センターの整備にあたっては「密」状態を避けること、

の給付金の準備を進めていく。

新型コロナウイルスから
区民のいのち、暮らし、
営業を守るために



日本共産党
清水 みちこ

プライバシー、ジェンダーに配慮した改善を図ることを「地域防災計画」に加えるべき。

答 感染症対策マニュアル(暫定版)を策定した。3密対策やプライバシー、ジェンダー等に配慮することも明記している。検証を重ね、地域防災計画に反映させていく。



救済センターにおける
感染症対策の例

●今後の財政運営について

問 池袋、大企業中心の街づくりに多額の税金を投入した結果、今回のコロナ対策が不十分であることは補正予算をみても明らか。区長はこれまでの財政運営の誤りを認めるべき。

答 財政運営については揺るぎない自信を持っている。

問 来街者のための池袋移動システム、イケバスではなく、区民の足となるコミュニティバスの実現を求める。

答 早急に導入は難しい。

問 文化施設が再開され、定員の半数以下の利用を指導するが利用料は従来通り。文化団体への補助、施設使用料の減額等を早急に実施すべき。

答 支援策は早急に取り組むべき課題として認識している。

問 池袋、大企業中心の街づくりに多額の税金を投入した結果、今回のコロナ対策が不十分であることは補正予算をみても明らか。区長はこれまでの財政運営の誤りを認めるべき。

答 財政運営については揺るぎない自信を持っている。

問 来街者のための池袋移動システム、イケバスではなく、区民の足となるコミュニティバスの実現を求める。

答 早急に導入は難しい。

問 文化施設が再開され、定員の半数以下の利用を指導するが利用料は従来通り。文化団体への補助、施設使用料の減額等を早急に実施すべき。

答 支援策は早急に取り組むべき課題として認識している。

問 (再質問) 集会室、地域文化創造館などの利用料の減免を含め、具体的にどういった検討をされているのか。

答 ブリリアホールや会議室など、としま未来文化財団や施設に検討するよう区から指示を出している。

子ども達が夢や希望ももてる豊島区を目指して



無所属の会
わがい 哲代

問 ●新型コロナウイルス感染症を見据えた区政運営について

問 新型コロナウイルスの影響により行政需要が膨らむ中、仕事を求める若い人の雇用確保の場を区でも検討しては。

答 区では会計年度任用職員を、年間50名程度募集しており、仕事を求める若い方の雇用の確保は可能である。

問 ●介護保険制度のさらなる前進に向けて

問 選択的介護のモデル事業が残り約1年となったが、基本的な柱を見直し、期限までに明確な内容を示すことを求める。

答 期日までに効果等の検証を行い、成果をまとめた報告書を作成するとともに、得た知見を今後の施策に反映していく。

問 選択的介護の現在の利用状況ではモデル事業終了後の検証が困難ではないか。

答 利用件数は38件と多くはないが、個別の事例を丁寧に掘り下げることですっきりとした検証を行うっていく。

問 介護保険制度を見直す指標や必要な介護サービスにつなげるツールとして選択的介護を組み入れては。

答 より良い介護サービスにつなげるツールとして、積極的に

問 ●羽田空港新ルートについて

問 区民の声に耳を傾け、区民の命を守るため新ルートの撤回を国に求めるべき。

答 新飛行経路撤回を求める考えはない。

選択的介護サービスが利用されるよう、成果を求めていく。

問 モデル事業者における自費のサービス利用者が60名以上も存在している。自費部分を選択的介護に移行して検証の厚みを増しては。

答 選択的介護サービスは継続的な利用を想定しており、移行するには適さないサービスもある。個別に事情を聴き検討する。

問 区と事業者で共同作業してきた時間の意味が薄れないよう、モデル事業の検証を曖昧にさせないことを求める。

答 これまで事業者にヒアリングなどを行い、課題を把握してきた。これを材料とし、引き続き検討・検証を進める。

問 介護を必要とする方が誰でも必要な介護サービスが受けられるような介護サービスを基本に、モデル事業を再構築するこ

とを求める。

問 モデル事業については、様々な意見が寄せられている。それらを参考にし、今後の展開について検討していく。

問 「介護は人なり」である。新たに設立された「としま福祉事業協同組合」に介護を担う人材育成研修の委託を検討しては。

答 協同組合と力を合わせたより効果的な介護人材の育成策を検討していく。



人と人をつなぐ介護

状況がある。人材バンクの役割を「としま福祉事業協同組合」に担ってもらうべきでは。

問 人材バンク的な役割をどのように担っていくのか、区としても情報共有しながら、必要な支援を検討していく。

問 「としま福祉事業協同組合」に参加事業所の側面支援の一環として、チラシ等に関係する区の窓口に掲示することを求める。

答 区施設においてチラシ等の掲示・配架を行い、活動への側面支援をしていく。

問 ●コロナ禍で疲弊した劇場ライブハウスへの「新たな生活様式」を見据えた支援

問 新たなエンターテイメントの形につながる文化芸術活動への支援に対する考えは。

答 動画配信の出演料相当の助成や無観客公演の動画配信への助成等の検討を進めている。また、顧客管理システムへの支援についても検討中。

問 ●新型コロナウイルス感染症検査への移動手段の確保について

問 交通弱者のために、新型コロナウイルス感染者等の搬送用特別車両の貸与を申し入れては。

答 自動車メーカーへの車両貸与の申し入れは今後の検討課題。

問 ●長引く新型コロナウイルスを乗り越えるために必要な、先行的不透明感・不安感の打破、精

神の疲労に対するケアの必要性と現状について



無所属元気の会
小林 弘明



バスケットボール



立憲としま
さくま 一生

問 ●中高生が屋外で運動できる居場所を確保することについて

問 中高生の中でも人気の高いスポーツである3×3バスケットコートの更なる設置を。

答 既存施設の状況の見直しと、有効活用してもらええる方策を検討し、居場所の拡充に努める。

いを見据え、ストレスコントロールが重要である。区の取組はメンタルセルフケアについて広報番組を組み、ネット配信も予定する。

問 ●豊島区の健全でより良い福祉を目指して

問 区の出産育児一時金について

問 国保加入外国人は海外出産も約40万円の出産育児一時金を受給。本区の外国人の比率、総支給件数と額、外国籍の母親の割合、国籍別件数と割合は。荒川区の電話確認のような不正対策は。

答 5月末現在9.5%。元年度総



先行き不透明感・不安感

問 ●豊島区のあらゆるメディアを通じて、区民、職員、医療従事者、生活必需施設従事者にお礼と激励のメッセージを送ることについて

問 不安を煽る報道や、注意・自粛の案内を防災無線で繰り返すだけでは、頑張ってきた方、頑張っている方々にとってもストレスとプレッシャーとなる。多様な媒体でこれまでのお礼と激励の想いを伝えることで、士気向上にもつながるのでは。

答 良きタイミングで感謝と激励を届けていく。

問 ●PCR検査の拡充と保健所の今後のあり方について

問 ●豊島区国民健康保険課



豊島区国民健康保険課

区民の命を守るために医療、介護、保健の抜本的強化を

●PCR検査の拡充と保健所の今後のあり方について



テレビ改革党
くつぎわ亮治

問 品川区が財政調整基金を利用する一人当たり3万円の給付を発表。本区の基金残高は。基金利用の独自定額給付金の検討は。

答 現時点で約199億円。基礎自治体は直接相談による個々へのきめ細かい支援が重要。現時点で一律給付は考えていない。

問 ●新型コロナウイルス感染症に於ける区独自の定額給付金支給について

問 品川区が財政調整基金を利用する一人当たり3万円の給付を発表。本区の基金残高は。基金利用の独自定額給付金の検討は。

答 現時点で約199億円。基礎自治体は直接相談による個々へのきめ細かい支援が重要。現時点で一律給付は考えていない。



日本共産党
渡辺 くみ子

問 感染状況の現状分析と、感染実態を正確に把握し、感染拡

大を収束させ経済活動の再開と両立させるための今後の取組は、

予断を許さない状況だが、「新しい生活様式」の呼びかけと、感染症対策の継続実施で、

感染拡大の収束に向け取り組み。医療、介護、福祉の現場の安心と安全確保は絶対必要。従事者と入院患者・入所者への積極的なPCR検査実施を。また財政支援を国・都に求めるべき。

患者発生時は積極的に検査実施。体制整備に国や都の支援は当然。今後も適切に対応する。

保健所の職体制強化は急務、区の対応は。また、人員確保のため財政支援を求めるべき。

適切な対応が取れるよう体制整備に努める。財政支援について現時点で求める考えはない。

本区では2002年長崎保健所を長崎健康相談所とし、保



長崎健康相談所・児童相談所等複合施設 ※令和4年完成予定

区民と共につくる豊島区の未来



無所属の会 塚田 ゆかり

●新型コロナウイルス感染症の影響で、生活が困難な方への支援について

今後、待ったなしの困窮者が増加した際の体制整備は。

4月・5月の生活保護の申請は192件、前年より23%増。現

健所は池袋保健所のみとした。長崎健康相談所を保健所として機能できるようにすべき。

保健所1所体制は区を一体のエリアととらえ、統一的、機動的に健康危機事態に対処できるもの。

●区独自の医療支援と介護支援について

地域医療を担う医療機関への支援と同時に、国に財政支援を求めるべき。

区独自の支援及び国への財政支援を求める考えはない。

介護基盤確保のため国の財政支援及び区独自の支援が早急に必要と考えるが、区の対応は

国に財政支援を求める考えはないが、区独自に各事業所へ10万円の支給を考えている。

●国民健康保険について

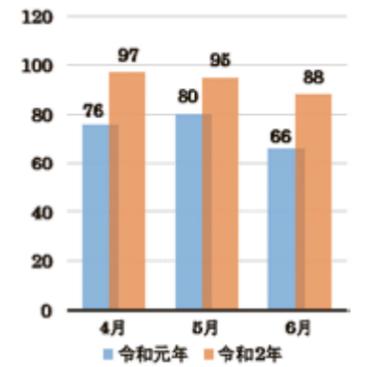
傷病手当の支給対象拡大を国に求め、当面の間は区独自に支給対象を拡大すべき。

国に対象拡大を求める考えはない。また、区独自の支給対象拡大は慎重にすべきと考える。

●都立大塚病院について

都は経費削減のため都立・公社病院の独立行政法人化を決定。区民のため撤回を求めよ。

撤回を求める考えはない。



公的サービスを担う人員を増やし、地域の雇用創出を考えては。

区は毎年、会計年度任用職員を年間50名程度募集しており、区内在任率が43%と、地域の雇用創出に寄与している。新たに特別枠を設け採用するのは難しいが、困窮している若者、学生の個々の事情を十分に配慮した選考を実施する。

●ひとり親家庭について

新型コロナウイルス感染症の影響による収入減などの経済的な面に加え、子どもの育ちの面からも困難な状況に置かれがちであることへの認識は。

子どもの成長過程で生じる様々な問題についても、十分な配慮が必要と認識している。子育てに悩みのある家庭には、関係機関と連携し、必要な支援を実施している。

区の独自支援について、なぜもつと早い時期に補正予算が組まれなかったのか。

早い対応をしていかなければ効果は薄いと反省するところがある。これからもスピード感

政治とは弱きものに光を当てること「コロナ禍で可視化された課題をどう捉えるか問う」



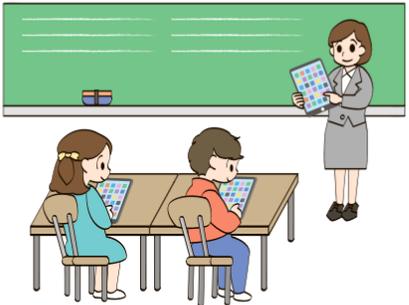
立憲としま 川瀬 さなえ

をもって対応していく。

●タブレット活用について

小中学生が、一人一台所有することにより実現できる環境及びその必要性は。

学校や家庭など、どこに



タブレット授業

アウトソーシングからインソーシングへの変換も必要では。

業務委託を進める方向に変わりはないが、職員の業務遂行能力の維持や区内中小企業の育成を念頭に、委託化のメリットとデメリットを見定め、業務委託の範囲や内容をさらに精査する。

●羽田新ルートによる豊島区上空低空飛行問題について

本格的な新ルート運航後の区民の生の声を聞き、それを国に伝え、区民の安心安全な生活が脅かされると判断した時は、ルート見直しも含め強く改善を要望すべきでは。

騒音や落下物等に関する区民の不安な声は、十分認識している。引き続き、国に対して再度の教室型説明会の開催を強く要望していく。

●今後の財政運営について

福祉と教育並びに生活再建、生活基盤の確保に関わる事業以外はゼロベースで検討すべきでは。

区民生活の根幹を支える事業が最優先なのは当然だが、文化の灯も同じく重要と考える。

起債発行について、借金が貯金を超えない範囲までとシーリングを設けるなど、一定の基準を掲げておくべきと考えるが。

新型コロナウイルス感染症の今後の影響・展開が見通せない状況で、あらかじめ起債発行額にシーリングを設けることは、考えていない。

●西部複合施設について

千早図書館と千早地域文化創造館の整備には、地域の理解を得るとともに、地域の意見を反映すべきと考えるが。

秋にかけて検討する全般的な見直し案を、町会をはじめとした地域の方や施設利用者の皆様に、丁寧に説明し、理解をいただけるよう努めていく。

現在までに整備された既存

でも学習の機会が保障されるうえに、これまで以上に個別習熟度に合わせた学習が可能となる。

タブレット内に、子どもたちが気軽にアクセスし、悩みや相談ができる機能を備え、開設すべき。

児童・生徒誰もが、様々な悩みや、気持ちを気軽に吐けるオンライン上の窓口を教育委員会と子ども家庭部局が共同で準備を進め、心のケアに取り組む。

未来を担う子どもたちが、ひとり親家庭に限らず、コロナ禍で多様な状況に置かれていることが可視化された。子どもたちへ区長からのメッセージを。

新型コロナウイルス感染症の拡大という、経験したことのない困難な状況だが、希望をもつてこの困難に立ち向かい一緒に乗り越えていこう。

施設を考慮すれば、ランニングコストを発生させる新たな資料館の整備は、全体計画と一緒に白紙撤回すべきと考えるが。

利便性、施設や機能のあり方を再整理し、新たな資料館構想を改めて検討する。

●東池袋一丁目地区市街地再開発事業について

イベントホールと文化体験施設に関し、計画変更も含め柔軟な対応ができるよう区が関与・誘導する必要があるのでは。

社会状況の変化を踏まえた整備の在り方、新たな運営方針について、池袋の存在感を更に高めるプランとなるよう、事業者と協議を進める。



立憲としま 古堺 けんじ

施設を考慮すれば、ランニングコストを発生させる新たな資料館の整備は、全体計画と一緒に白紙撤回すべきと考えるが。

利便性、施設や機能のあり方を再整理し、新たな資料館構想を改めて検討する。

●東池袋一丁目地区市街地再開発事業について

イベントホールと文化体験施設に関し、計画変更も含め柔軟な対応ができるよう区が関与・誘導する必要があるのでは。

社会状況の変化を踏まえた整備の在り方、新たな運営方針について、池袋の存在感を更に高めるプランとなるよう、事業者と協議を進める。



東池袋一丁目地区市街地再開発北西方面からの鳥瞰イメージ